

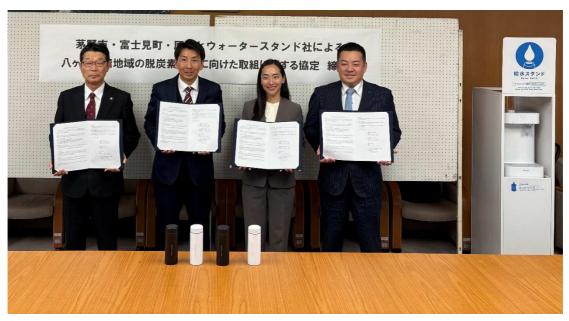


2025 年 11 月吉日 ウォータースタンド株式会社

報道関係者各位

長野県茅野市・富士見町・原村と 「脱炭素社会実現に向けた取組に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社(本社:埼玉県さいたま市、 代表取締役社長:本多 均、以下当社)は、2025年10月21日(火)に長野県茅野市(市長:今井 敦)・富士 見町(町長:渡辺 葉)・原村(村長:牛山 貴広)と「脱炭素社会実現に向けた取組に関する協定」を締結した ことをお知らせいたします。



(左より) 茅野市長 今井 敦様、当社取締役東海支社長 福嶋 友宣、富士見町長 渡辺 葉様、原村長 牛山 貴広様

■協定の概要

本協定は、茅野市・富士見町・原村と当社が連携し、脱炭素社会の実現を目指して締結したものです。

三自治体と当社が協力し、住民のマイボトル利用を促進するとともに、環境教育を通じて地球温暖化の抑制に寄与することを目的としています。自治体側は、当社が公共施設へ設置する給水機を活用し、地域住民と協働してプラスチックごみ削減に向けた取組を推進します。また、これらの取り組みを広く内外に発信し、地域全体で行動変容を促す体制を構築します。当社は給水機の設置・管理を担い、プラスチックごみや二酸化炭素削減に資する知見・情報を提供します。

本協定を通じ、三自治体と当社が一体となって脱炭素に向けた地域モデルを創出し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

プレスリリース「八ヶ岳西麓地域とウォータースタンド(株)の協定締結について |

https://www.city.chino.lg.jp/uploaded/attachment/39525.pdf





■茅野市長 今井 敦様コメント

茅野市では、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボン戦略」を掲げ、住民・事業者・行政が一体となった脱炭素社会づくりに取り組んでいます。その核として、環境教育や地域協議会を通じた意識醸成・行動変容を推進しているほか、里山や自然環境の保全、開発抑制、地下水管理など多面的な環境保全施策を計画的に進行しています。

この度の協定締結の下、浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」がマイボトル用給水機として設置されることで子供たちが環境を考えるきっかけとなり、環境教育が進展することを期待しています。

■富士見町長 渡辺 葉様コメント

脱炭素や環境に関する取り組みはハードルが高いと思われがちですが、廃棄物の削減は気軽に誰もが取り組める最初の一歩です。「ウォータースタンド」の活用により住民が日常の中で環境に関する取り組みを実行し、その大切さの実感を持ってもらえることや、この環境を受け継ぎ未来に繋いでいく子どもたちに「なぜマイボトルの取り組みが必要なのか」をマイボトルへの給水や出前授業を通じて理解して頂くことが重要だと思います。生活圏を共にしている3市町村で、同じ方向を見ながら環境に関する取り組みを進めることで、八ヶ岳西麓の素晴らしい自然環境を次世代に繋いでいくことを期待します。

■原村長 牛山 貴広様コメント

当村では、カーボンニュートラルを進めることはこの美しい村を後世に残していくための1つの手段として捉えていることから、「原村地球温暖化対策実行計画」において、「カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村」を共有ビジョンとし、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするために、地域一体となって様々な施策を推進しています。脱炭素社会を実現していくためには、その目的や必要性を住民、事業者、行政の各立場で十分に理解し行動していく必要があることから、「ゼロカーボン達成に向けた環境づくり・人づくり」を計画における施策の3本柱の一つとして定めており、その一環として、ごみ減量、再資源化についても推進しています。この度の協定締結により、マイボトル活動の普及や意識醸成が進むことを通じて、多くの皆さまとの協働により、八ヶ岳西麓地域の美しい自然環境を紡いでいくことを期待しています。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs 達成に取組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル 30 億本の削減をミッションに掲げ、茅野市・富士見町・原村を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。





■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市(埼玉県)
2019年 9月	葉山町 (神奈川県)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)
2020年10月	世田谷区(東京都)
2021年 1月	館林市 (群馬県)
2021年 1月	小田原市(神奈川県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)
2021年 4月	*春日部市(埼玉県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)
2021年 4月	吹田市 (大阪府)
2021年 6月	魚岡市、魚岡市教育委員会 (京都府)
2021年 6月	渋谷区 (東京都)
協定締結年月	自治体名
2022年 9月	諏訪市 (長野県)
2022年10月	木更津市 (千葉県)
2022年10月	行田市(埼玉県)
2022年11月	広島市 (広島県)
2022年11月 2022年11月	広島市 (広島県) 塩谷町 (栃木県)
2022年11月	塩谷町 (栃木県)
2022年11月 2022年12月	塩谷町(栃木県) 坂東市(茨城県)
2022年11月 2022年12月 2022年12月	地谷町(栃木県) 坂東市(茨城県) 富田林市(大阪府)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年 1月	塩谷町(栃木県) 坂東市(茨城県) 富田林市(大阪府) 蓮田市(埼玉県)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年1月 2023年1月	版合可(栃木県) 坂東市(茨城県) 富田林市(大阪府) 蓮田市(埼玉県) 品川区(東京都)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 1月	與合可(抵水県) 坂東市(茨城県) 富田林市(大阪府) 漢田市(地王県) 品川区(東京都) 一宮可(千葉県)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 2月	與合可(抵水県) 坂東市(茨城県) 富田林市(大阪府) 瀬田市(地王県) 品川区(東京都) 一宮町(千葉県) 足立区(東京都)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 2月 2023年 2月	版公町(栃木県) 坂東市(灰城県) 富田林市(大阪府) 瀬田市(埼玉県) 品川区(東京都) 一宮町(千栗県) 足立区(東京都) 泉川町(神奈川県)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 2月 2023年 2月 2023年 2月	版合町(栃木県) 坂東市(茨城県) 富田林市(大阪府) 瀬田市(埼玉県) 品川区(東京都) 一宮町(千栗県) 足立区(東京都) 忠川町(特奈川県) 札幌市(北海道)
2022年11月 2022年12月 2022年12月 2023年1月 2023年1月 2023年1月 2023年2月 2023年2月 2023年2月 2023年2月	版合可(栃木県) 坂東市(灰城県) 富田林市(大阪府) 蓮田市(埼玉県) 品川区(東京都) 一宮町(千葉県) 足立区(東京都) 寒川町(神奈川県) 札幌市(北海道) 豊岡市(兵庫県)

協定締結年月	自治体名
2021年 6月	泉大津市(大阪府)
2021年 7月	さいたま市教育委員会(埼玉県)
2021年 8月	日野町(滋賀県)
2021年 8月	上尾市(埼玉県)
2021年 9月	島本町(大阪府)
2021年11月	藤岡市(群馬県)
2021年11月	岡山市(岡山県)
2021年12月	直方市(福岡県)
2022年 1月	杉並区 (東京都)
2022年 1月	丹波篠山市(兵庫県)
2022年 3月	妙高市(新潟県)
2022年 3月	白岡市(埼玉県)
2022年 3月	川崎町(福岡県)
2022年 3月	多摩市(東京都)
2022年 3月	神崎町(千葉県)
2022年 4月	熊取町(大阪府)
2022年 4月	明和町(三重県)
協定締結年月	自治体名
2023年 4月	庭屋市 (鹿児島県)
2023年 5月	棟馬区 (東京都)
2023年 5月	神奈川県
2023年 5月	三郷町(奈良県)
2023年 6月	廿日市市(広島県)
2023年 6月	門真市(大阪府)
2023年 7月	かすみがうら市(茨城県)
2023年 8月	川越市(埼玉県)
2023年 8月	袖ケ浦市(千葉県)
2023年 9月	滋賀県
2023年10月	北本市(埼玉県)
2023年10月	*開成町(神奈川県)
2023年11月	三浦市(神奈川県)
2023年11月	坂出市教育委員会 (香川県)
2023年12月	米原市(滋賀県)
2024年 3月	御前崎市(静岡県)
2024年 3月	迎子市 (神奈川県)

協定締結年月	自治体名
2022年 5月	上野村 (群馬県)
2022年 5月	町田市(東京都)
2022年 5月	浜松市(静岡県)
2022年 5月	二宮町(神奈川県)
2022年 5月	山梨市(山梨県)
2022年 6月	田川市(福岡県)
2022年 6月	日野市(東京都)
2022年 6月	横須賀市(神奈川県)
2022年 7月	鉾田市(茨城県)
2022年7月	佐倉市(千葉県)
2022年 8月	川口市(埼王県)
2022年 8月	"熊谷市(埼玉県)
2022年 8月	小美玉市(茨城県)
2022年 8月	狛江市 (東京都)
2022年 8月	茅ケ崎市(神奈川県)
2022年 9月	東村山市 (東京都)
2022年 9月	小金井市 (東京都)
協定締結年月	自治体名
2024年 3月	東大和市 (東京都)
2024年 3月	豊岡市教育委員会(兵庫県)
2024年 4月	戸田市(埼玉県)
2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会 佐世保市水道局(長崎県)
2024年 5月	千葉県
2024年 6月	宮代町(埼玉県)
2024年 6月	伊万里市(佐賀県)
2024年 6月	厚木市(神奈川県)
2024年 6月	那須町(栃木県)
2024年 7月	大和市(神奈川県)
2024年 7月	山形県
2024年 7月	甲賀市(滋賀県)
2024年 7月	西東京市(東京都)
2024年 8月	朝殿市(埼玉県)
2024年 8月	四街道(千葉県)
2024年10月	京田辺市(京都府)

**2022年4月	春日部市	満了
₩2024年4月	前谷市	满了
**2025年3月	開成町	満了

協定締結年月	自治体名
2024年 10月	府中市(広島県)
2024年 10月	今治市(愛媛県)
2024年 11月	益田市。益田市教育委員会(島根県)
2025年 2月	王寺町教育委員会(奈良県)
2025年 2月	池田市(大阪府)
2025年 3月	埼玉県
2025年 3月	志免町(福岡県)
2025年 3月	大東市(大阪府)
2025年 3月	神埼市(佐賀県)
2025年 3月	横浜市(神奈川県)
2025年 4月	古岡町(群馬県)
2025年 4月	京丹波町教育委員会(京都府)
2025年 4月	岡谷市(異野県)
2025年 4月	鶴ヶ島市(埼玉県)
2025年 4月	射水市(富山県)
2025年 4月	近江八幡市(滋賀県)
2025年 4月	前橋市(群馬県)

協定締結千月	自治体名
2025年 5月	荒川区 (東京都)
2025年 5月	調布市(東京都)
2025年 6月	多可町(兵庫県)
2025年 6月	十代田区 一般社用法人Socialimountion Japan (東京都)
2025年 6月	東久留米市 (東京都)
2025年 6月	小竹町教育委員会(福岡県)
2025年 6月	日高川町(和歌山県)
2025年 6月	鞍手町教育委員会 (福岡県)
2025年 6月	文京区(東京都)
2025年 6月	浦郡市 (愛知県)
2025年 6月	守谷市・守谷市牧商委员会 (英城県)
2025年 7月	小野市(兵庫県)
2025年 7月	下諏訪町(異野県)
2025年 7月	那須塩原市(栃木県)
2025年 7月	八幅浜市(愛媛県)
2025年 7月	鹿島市(佐賀県)
2025年 7月	江南市(愛知県)

協定締結年月	自治体名
2025年 7月	阿見町教育委員会(茨城県)
2025年 8月	大島町(東京都)
2025年 8月	福生市(東京都)
2025年 8月	千葉市 (千葉県)
2025年 8月	御坊市教育委員会
2025年 8月	群馬県
2025年 9月	朝来市教育委員会〈兵庫県〉
2025年 10月	箕輪町(長野県)

2025年10月31日時点 W

当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長:本多 均(ほんだ ひとし)

本社:埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 69 拠点 2025 年 10 月末)

設立:1969年3月 資本金:5,000万円

事業内容:浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機

レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当:小野(おの)

TEL:048-657-6731 e-Mail:pr@waterstand.co.jp コーポレートサイト https://waterstand.co.jp/ サービスサイト https://waterstand.jp/